

(2) 令和4年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

【取組の概要】

本県の雇用情勢は、令和3年4月以降、有効求人倍率が1倍を超えるなど持ち直しの動きがみられているが、コロナ禍前までには回復しておらず、予断を許さない状況が続いている。

一方、業種によっては依然として人材の確保が厳しい状況が続いていることから、U I J ターン就職による人材の還流と県内中小企業等への就職・定着促進や、若年者の就業支援の強化が必要となっている。

また、中高年齢者や障害者に対しては、多様な就業に結びつく職業訓練の提供に加え、それぞれの雇用環境を踏まえた雇用対策の推進が不可欠である。

さらに、経済のグローバル化が進む中、本県の産業振興を図るためには、ものづくり技術に支えられた製造業をはじめとする中小企業の発展と、そこで働く人材の育成・確保が課題である。

このため、以下のとおり中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保に係る各種事業を実施した。

○ 人材の還流及び県内就職・定着促進に向けた取組の強化

人口減少を克服するとともに人手不足への対応を図るため、首都圏等の大学生や転職希望者を対象に、対面やオンラインでの相談や、各種広報媒体を通じた県内中小企業等及びU I J ターン就職に係る情報発信を行った。

また、県内高校生や大学生の県内就職を促進するため、高校・大学と連携した企業PRイベントや県内で働く社会人の講話等を実施することにより、県内就職の魅力を発信し、県内就職に向けた意欲の醸成を図った。

○ 若年者の就業支援の強化

県内の産業を担うべき若年者の就職を促進するため、ジョブカフェあおもりにおいてキャリアカウンセリングや各種研修・セミナーを実施したほか、国と県の若年者就職支援施設を一体的に運営するヤングジョブプラザあおもりによる若年者の就業支援を行った。

○ 社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実

技術革新の急速な進展により多様化する職業訓練の需要に対応するため、県立職業能力開発校における、新規学卒者・離転職者等を対象とした公共職業訓練や民間教育訓練施設を活用した委託訓練等を通じた人材の育成に取り組んだ。

また、若年技能者の技能向上を図るため、技能競技大会への参加を支援するとともに、高校生を対象とした進学情報誌への学校紹介記事の掲載や進路ガイダンスでの入校案内を実施するなどして、未来のものづくり人財の確保に取り組んだ。

○ 中高年齢者及び障害者の雇用促進

中高年齢者を支援するため、ネクストキャリアセンターあおもりにおいてキャリアアカウンセリングを実施したほか、再就職支援セミナーや合同企業説明会を開催した。

また、雇用情勢が特に厳しい障害者の就業促進を図るため、障害者の多様なニーズに対応した委託訓練や短期職場実習を実施したほか、障害の特性を解説したリーフレットの作成や、障害者を雇用している優良事業所見学会の開催等により、周知啓発を行った。

○ 中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保

県内中小企業等の人材確保力の向上を図るため、「あおもり人財確保推進センター」において、人材確保に関する相談に対応したほか、企業ニーズに応じた専門家派遣を行った。

また、県内中小企業等の経営革新と新事業展開等を実現するために、プロフェッショナル人材の雇用促進を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R4事業費 (千円)	R4 新規	担当課等	掲載頁
1	「青森の価値・魅力」発信による若者の県内定着・還流促進事業	24,349	○	地域活力振興課 広報広聴課	22
2	あおもり若者定着奨学金返還支援事業	86,656	○	地域活力振興課	22
3	西北地域の未来をつくるデジタル人財育成事業	2,972	○	新産業創造課 (西北地域県民局)	23
4	UIJターン人材誘致促進事業	3,611		労政・能力開発課	24
5	UIJターン就職推進加速化事業	18,774		労政・能力開発課	24
6	就職ガイダンス開催	928		労政・能力開発課	25
7	新卒者地元就職促進プロジェクト事業	32,581	○	労政・能力開発課	26
8	若年者の県内定着促進事業	14,455		労政・能力開発課	27
9	あおもり移住支援事業	28,905		労政・能力開発課	28
10	中南地域ものづくり企業等若者採用力向上事業	2,530		労政・能力開発課 (中南地域県民局)	29
11	女子力を活用した「三八の就域モデル」構築支援事業	4,127		労政・能力開発課 (三八地域県民局)	30
12	ジョブカフェあおもり運営・推進事業	93,938		労政・能力開発課	31
13	仕事力養成推進事業	2,018		学校教育課	32
14	高校生の就職総合支援プロジェクト事業	13,745		学校教育課	32
15	持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業(高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業)	47,904	○	学校教育課	33
16	産業教育の推進・人財育成事業	30,300		学校教育課	34
17	社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業(キャリア教育の推進)	1,258		生涯学習課	35
18	元気青森人を創造するeラーニング推進事業	967		総合社会教育センター	35
19	訓練校事業(指導員派遣研修)	540		労政・能力開発課	36
20	訓練校事業(訓練事業)	5,223		労政・能力開発課	36
21	離職者等再就職訓練事業	401,230		労政・能力開発課	37
22	未来のものづくり人財確保・育成事業	1,305		労政・能力開発課	37
23	あおもりツーリズム創発事業	3,279		観光企画課	38
24	中高年就職支援事業	10,050		労政・能力開発課	38
25	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業	12,839		労政・能力開発課	39
26	障害者雇用促進加速化事業	4,368		労政・能力開発課	40
27	地域創発人財育成事業	3,467		地域活力振興課	40
28	地域経済をけん引する次世代トップリーダー育成事業	4,735		地域活力振興課	41
29	ものづくり企業スマート化促進事業	32,625		地域産業課	41
30	協働ロボットを活用した三八地域ものづくり企業支援事業	4,444	○	地域産業課 (三八地域県民局)	42
31	あおもり人財確保・定着推進事業	23,298	○	労政・能力開発課	42
32	プロフェッショナル人材誘致促進事業	15,841	○	労政・能力開発課	43
33	女性の「はたらく」応援事業	6,482	○	労政・能力開発課	43
34	コロナ禍における求人情報発信支援事業	32,530	○	労政・能力開発課	44
35	ジョブカフェあおもりコロナ対応支援強化事業	24,022	○	労政・能力開発課	44
36	中小企業採用活動デジタル化推進事業	11,083		労政・能力開発課	45
37	地域企業デジタル人財育成モデル構築事業	5,880	○	労政・能力開発課	46
38	あおもり食品産業強化サポート事業	2,825		総合販売戦略課	46
39	あおもりICT施工実践推進事業(あおもりICT施工推進事業)	3,016	○	監理課	47
40	風力発電関連産業しごとづくり・人づくり事業	7,359	○	エネルギー開発振興課	48
41	原子力関連技術研修事業	14,173		エネルギー開発振興課	48
42	原子力発電施設等研修事業	16,974		エネルギー開発振興課	49
43	原子力関連業務参入促進事業	3,044		原子力立地対策課	49
	小計	1,060,650			

【 事業概要 】

若者の県内定着・還流を促進するため、青森の暮らし・しごとの魅力について関係部局と連携してプロモーション活動を行う等、高校生・大学生・保護者世代などの多様なターゲットに対し、青森の価値や魅力、可能性等について発信する。

【 事業実績 】

県内の高校生や大学生に向けたプロモーション活動、保護者世代に向けた情報発信、県外大学とのU I J ターン就職促進のための連携強化、保護者会やイベントでのP R活動などを進めた。

項目名	3年度	4年度
県内高校生等に向けたプロモーション対象生徒数	2,700名	3,900名
県外大学とのU I J ターン就職促進協定の新規締結大学数	2校	3校
T V C M放映本数（県内民放3局）	各25本	各25本
インスタグラムキャンペーン投稿件数	2,959件	5,696件

（担当課：地域活力振興課 移住・交流推進グループ）

【 事業概要 】

若者の県内定着・還流及び産業人材の確保を図るため、大学等を卒業して県内に就職する若者の奨学金の返還を、県内企業等と連携して支援する「あおもり若者定着奨学金返還支援制度」の創設及び周知・広報等を行う。

【 事業実績 】

制度の実施に係る要綱等を策定するとともに、各種メディアを活用したプロモーションや、関係団体や学校等と連携したP R活動等により制度の周知・広報を行い、県内企業等や就職予定者の登録を促した。

項目名	3年度	4年度
「あおもり若者定着サポート企業」の数 (2023年度採用分 R5.3.31現在)	—	87社

（担当課：地域活力振興課 移住・交流推進グループ）

【 事業概要 】

ICTスキルを活用して働く人材を育成するため、子育て中の女性や一次産業者向けにICTスキルの習得・向上につながる講座を実施するとともに、地元ICTワーカーによる高校生向けの出前講座を実施する。

【 事業実績 】

奥津軽ママICTワーカーカレッジにおいて、22名がリモートワークに必要とされるスキルやマインド等を学んだほか、農業者向け講座では延べ13名が各SNSの活用手法やネット販売の注意点等を学んだ。高校生向け出前講座では、2校計87名が聴講し、ICTを使った仕事の魅力について理解を深めた。

項目名	3年度	4年度
奥津軽ママICTワーカーカレッジ 申込者数	—	22名
奥津軽ママICTワーカーカレッジ 実施回数	—	10回
農業者向けICT活用講座参加者数	—	延べ 13名
農業者向けICT活用講座実施回数	—	3回
高校生向け出前講座聴講者数	—	87名
高校生向け出前講座実施回数 (木造高校、五所川原商業高校)	—	2回

(担当課：新産業創造課 ものづくり技術振興グループ (西北地域県民局))

4

U I J ターン人材誘致促進事業

事業費 3,611 千円

【 事業概要 】

首都圏等に在住する本県出身者等の県内中小企業等への就職を促進・支援するため、青森県東京事務所内に専任相談員を配置し、県内就職に関する相談に対応する。

【 事業実績 】

青森県内へのU I J ターン就職希望者を対象に、情報提供・個別相談・職業紹介を行った。

また、首都圏大学が主催する就職支援イベントにおいて相談対応を行った。

項目名	3 年度	4 年度
県内就職者数	18名	34名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

5

U I J ターン就職推進加速化事業

事業費 18,774 千円

【 事業概要 】

県外在住者のU I J ターン就職の検討を促すキャンペーン実施のほか、県外大学生等が県内中小企業等に就職活動を行う場合の交通費等の支援、HPやアプリ等による情報発信により、人材の還流促進を図る。

【 事業実績 】

U I J ターン就職に役立つ情報を掲載した冊子を県産品とともに贈る「あおジョブキャンペーン」を実施した。

県内中小企業等と県外大学等の情報交換会をオンラインで開催した。

県外の大学生等が県内での就職活動等に要する交通費等を76件支援した。

項目名	3 年度	4 年度
あおジョブキャンペーン期間中の申込者数	402名 (12月～2月)	1,000名 (8月～10月)
県内中小企業等と県外大学の情報交換会個別面談件数	318件	277件
U I J ターン交通費助成利用件数	38件	76件

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

学生等の県内就職を促進するため、青森県雇用対策協議会と共催で、県内中小企業等との面談の場である就職ガイダンス（合同企業説明会）を開催する。

【 事業実績 】

令和6年3月新規大学等卒業予定者及び卒業後概ね3年以内の既卒者を対象に、県内外3か所（仙台、盛岡、青森）で対面及びオンライン※により就職ガイダンスを開催した。

※ 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえた上で、仙台（復活開催、青森県出身の学生が多い）、盛岡（企業アンケートでニーズ有り）、青森で開催し、県内外の遠方にいる参加希望者に対しては、オンラインで対応した。

項目名	3年度	4年度
参加者数	【R5. 3卒対象】 R4年3月 青森・弘前・八戸 104名 ※別日程でオンライン開催 4日間延べ135名	【R6. 3卒対象】 R5年3月 仙台・盛岡・青森 77名 ※別日程でオンライン開催 （3月：3日間延べ54名、 7月：2日間延べ30名）
	計 延べ 239名	計 延べ 161名

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

【 事業概要 】

県内中小企業等による県内就職の魅力発信と新卒採用のための高校・大学等への営業力の強化を進めるとともに、学生と県内中小企業等の相互理解促進を図る。

県内中小企業等と連携した県内就職プロモーション及び県内就職応援キャンペーンの実施により官民連携による県内就職の機運を醸成する。

「上手な新卒求人のかた」リーフレットの制作・配付、教員等が教える「上手な新卒求人のかた」セミナー及び県内中小企業等と進路指導担当者の懇談会の開催により教育現場と県内中小企業等のマッチングを促進する。

合同企業説明会の開催、企業・大学連携型インターンシップの推進及び学内セミナーや保護者会でのPRにより学生と県内中小企業等の相互理解を促進する。

【 事業実績 】

県とともに県内就職の魅力を発信する「あおり県内就職促進パートナー企業」を募集し、100事業所を登録（R5.3.31現在）した。

高校生や大学生、その保護者等に向け、テレビやSNS等各種媒体を活用して6月及び2月に県内就職促進に係るプロモーションを実施した。

企業向けに、学校等へのPRの仕方や、教員等との関係の築き方をまとめたリーフレットを制作・配付するとともに、県内中小企業等と高校の進路指導担当者との情報交換会を6地区で実施した。

民間団体と大学との連携によるインターンシップのモデルづくりを県内2地区で実施した。

各大学が主催する学内就職セミナー23件に参加した。

「合同企業説明会」を開催し、県内中小企業等51社と学生計100名（会場・オンライン）が参加した。

項目名	3年度	4年度
あおり県内就職促進パートナー企業登録件数	—	100件
県内中小企業等と高校進路指導担当者との情報交換会開催回数	—	6回
各大学が参加する学内就職セミナー参加数	—	23件

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

【 事業概要 】

若年者の県内定着を促進するため、高校生をはじめ、本県の次世代を担う人材を幅広く対象として、県内就職の魅力や県内中小企業等の情報を伝える取組を進めるとともに、若年女性の県内就職に向けた意識醸成を図る。

【 事業実績 】

高校生に対する県内中小企業等のPRイベント等を県内の高校10校で開催した。

オンライン親子企業見学会を県内3会場で開催した。

県内中小企業等で働く女性社員等により「あおり女子就活・定着サポーターズ」（通称：あおりなでしこ）を結成し、県内大学の講義等において、あおりなでしこが県内で働く魅力について講話を行い、県内就職に向けた意識醸成を図った。

項目名	3年度	4年度
企業PRイベント等開催校数	9校	10校
オンライン親子企業見学会参加者数	158名	150名
大学等でのなでしこ講話参加者数	364名	395名

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

【 事業概要 】

東京圏からのU I J ターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国の地方創生推進交付金を活用した移住支援金制度を実施する。

※ 移住支援金制度：東京圏からの移住者が県内の中小企業等に就業等した場合に最大100万円を支給する。

【 事業実績 】

東京圏からの移住者が県内の中小企業等に就業等した場合に最大100万円を支給した。

県内中小企業等にマッチングサイト「あおもりジョブ」への登録を働きかけ、求人情報の充実を図った。

項目名	3年度	4年度
移住支援金支給件数	24件	41件
移住支援金対象法人数	362法人	437法人

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

中南地域のものづくり企業等の将来を担う若者の採用力を向上させるため、新規高卒者の採用に向けた取組を強化する。

【 事業実績 】

地元企業を幅広く知る機会を提供するとともに、地元就職のメリット等の理解促進を図るため、管内5高校の2学年生徒を対象に、管内中小企業等と高校生の交流会を開催した。

管内中小企業等と高校の情報交換会を開催した。

ものづくり企業への理解を深めるため、管内5社で企業見学会を開催した。

項目名	3年度	4年度
管内中小企業等と高校生の交流会開催校数	3校	5校
管内中小企業等と高校生の交流会参加高校生数	529名	886名
管内中小企業等と高校生の交流会参加企業数	延べ 52社	延べ 76社
管内中小企業等と高校の情報交換会参加企業数	20社	28社
企業見学会参加生徒数	—	38名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ (中南地域県民局))

【 事業概要 】

「三八の就域モデル」を構築するため、就域※に対する機運醸成を図るとともに、三八地域の学校に通学する生徒の女子目線を活用し、魅力のある充実した生活について情報発信を行い、人材定着と地域振興を図る。

※就域：地域の中小企業と行政機関等が連携し、街ぐるみで地域に根差す若者の定着支援を行うこと。

【 事業実績 】

就域モデルの構築に向けた機運醸成のため、業界団体及び中小企業等を対象とした就域セミナー・フォーラムを開催した。

また、地域の高校生が地元の企業や暮らしの魅力を取材・発信するプロジェクトに、高校生（24名）と中小企業等（16社）が参加し、ワークショップを開催したほか、高校生が地域の中小企業等と暮らしの魅力をまとめたe-bookを制作し、HPへの掲載及び動画配信等により情報発信した。

項目名	3年度	4年度
就域セミナー・フォーラム参加者数	46名	90名
プロジェクト参加生徒数	15名	24名
プロジェクト参加企業数	15社	16社
就域セミナー・フォーラム参加者のうち、就域に共感できたと回答した割合	97%	98%
プロジェクト参加生徒のうち、地域就職のメリットを理解できたと回答した割合	100%	100%

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ（三八地域県民局））

【 事業概要 】

若年者の就職促進、人材育成及び職場定着を図るため、概ね45歳未満の若年者に対し、総合的な就職支援サービスを提供する「ジョブカフェあおもり」を運営し、カウンセリング事業・講師派遣事業・サテライトスポットの運営・各種セミナー等を実施する。

なお、平成23年11月から、国と県の3つの若年者就職支援施設である「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」、「あおもり若者サポートステーション」を一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」を設置し、就職支援機能の充実・強化を図っている。

【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりを円滑に運営するとともに、若年者等に対するキャリアカウンセリングや、地域若者サポートステーションとの共催による臨床心理士カウンセリングやセミナー、職場体験等の実施、オンラインセミナー「就活あおゼミ」の開催、高校・大学等への講師派遣、キャリア相談員養成研修等の各事業を通じて、若年求職者に対する就職支援を行った。

項目名	3年度	4年度
利用者数	52,277名	52,289名
利用者数のうち講師派遣事業参加者数	7,153名	6,992名
就職者数	2,388名	2,238名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、実施校においてインターンシップやボランティア活動を核に、望ましい職業観・勤労観の育成に向けた取組やビジネスマナーの向上など、高校3年間を通した系統的な就職指導プログラムに取り組む。

【 事業実績 】

生徒の実態に応じた系統的なプログラムに基づき、インターンシップ（13校）やビジネスマナー向上のための講習会（16校）を実施するとともに、県立高等学校教諭（1名）を八戸商工会議所へ派遣（1年間）した。

項目名	3年度	4年度
事業活用校数	延べ 16 校	延べ 29 校
教員の長期企業等派遣者数	1名	1名

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【 事業概要 】

高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施する。

【 事業実績 】

キャリア形成講座（25校・54件）・研修会（9校・10件）、介護員養成講習会（45名受講）、先進技能習得研修（教員9名・9件）を実施した。

項目名	3年度	4年度
キャリア形成講座実施件数	59件	54件
キャリア形成研修会実施件数	12件	10件
介護員養成講習会修了者数	72名	40名
先進技能習得研修受講者数	6名	9名

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【 事業概要 】

高校生の県内定着促進や、持続可能な青森県を創造できる人材育成に向けて、地域について理解を深める学習「あおもり創造学」に取り組むほか、県内就職に関する情報提供や学校と中小企業等の相互理解を促進するための就職支援員を配置する。

【 事業実績 】

「あおもり創造学」による魅力発信・地域課題解決プログラムにおいて、県立高等学校26校が推進校として活動し、研究等を行うことで地域課題等への理解を深めた。

県立高等学校12校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓、企業訪問、Uターンを見据えた情報提供等の就職支援業務を行った。

項目名	3年度	4年度
「あおもり創造学」実施校数	—	26校
就職支援員配置校数 ※R3は前身事業	12校	12校

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

産業界の人財育成と高校生の県内定着を図るため、令和4年度の全国産業教育フェア開催の機会を捉え、高校生による地元産業の研究、県内産業教育機関のPR、オンリーワン企業の紹介や小中学生を対象とした地元企業の体験や紹介などに取り組む。

【 事業実績 】

県内専門高校等が、地元産業の研究に取り組み、県内中小企業等の高度な技術や知識について理解を深め、その成果を第32回全国産業教育フェア青森大会における各種大会等で披露した。

生徒約1,500名、教員約400名、県教育委員会約50名で運営した本大会には、全国47都道府県から329の専門高校等が参加し、2日間の来場者は延べ10万2千名となった。

項目名	3年度	4年度
地元産業の研究実施校数	35校	34校
各種大会（R3はプレ大会）実施件数 （介護技術・クッキング・フラワーアレンジメント・ロボット競技）	4件	4件

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【 事業概要 】

学校におけるキャリア教育のより効果的な実施に向け、地元企業と学校のネットワーク会議や教育支援活動展示会等を行う。

【 事業実績 】

県内6地区の教育支援プラットフォームが中心となって、地元企業と学校のネットワーク会議（4地区）、県内中小企業等による教育支援活動を県民に広く周知する「教育支援活動展示会」（6地区）等を実施するとともに、「我が社は学校教育サポーター」として学校教育を支援する企業の新規開拓を行い、登録企業数が802社となった。

項目名	3年度	4年度
地元企業と学校のネットワーク会議実施地区数	3地区 (その他3地区はコロナで中止)	4地区 (その他2地区はコロナで中止)
教育支援活動展示会実施地区数	4地区 (その他2地区はコロナで中止)	6地区
「我が社は学校教育サポーター」登録企業数	805社	802社

(担当課：生涯学習課 企画振興グループ)

【 事業概要 】

県民の誰もが、いつでも、どこでも、インターネットで手軽に学べるeラーニング教材の配信等を行う。

【 事業実績 】

利用者の利便性の向上及び通信の安全性の確保のため、eラーニングサイトを総合社会教育センターホームページに統合し、eラーニング教材として配信した。

項目名	3年度	4年度
コンテンツ配信本数	220本	147本
アクセス数	24,355件	20,289件

(担当課：総合社会教育センター 育成研修課)

【 事業概要 】

技術革新、社会情勢の変化等に伴い進展する生産現場の技能・技術に的確に対応した職業訓練を実施するため、公共職業能力開発校の職業訓練指導員を指導技法、技能等の研修に派遣した。

（職業能力開発総合大学校及び民間企業等に派遣）

【 事業実績 】

当初計画していた研修内容を見直し、職業能力開発総合大学校新任指導員研修に4名、民間企業派遣研修に8名派遣し実践技能の習得を図った。

項目名	3年度	4年度
研修受講者数	8名	12名
研修修了者数	8名	12名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため、県立職業能力開発校に講師を招き、訓練生に企業現場の先端技術やビジネスマナー等を教授する。

【 事業実績 】

実際に企業現場で活躍し、先端技術に携わっている方々を講師に招き、知識や技能、これから社会に出るために必要なビジネスマナー等の習得を図った。

項目名	3年度	4年度
職業訓練修了者数	139名	153名
職業訓練修了者数のうち就職者数	133名	149名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

公共職業安定所に求職申込みしている離職者等を対象に職業訓練を実施し、早期就職を図る。

【 事業実績 】

民間教育機関等を活用して多様かつ機動的な職業訓練を実施した。

項目名	3年度	4年度
応募者数	1,128名	1,033名
入校者数	942名	862名
修了者数	798名	810名
就職率	75.6%	77.4%

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

技能者育成段階で更なる技能水準を高め、より技能レベルの高い人材を社会に供給していくため、技能競技大会への参加支援やものづくりへの理解促進活動により、若年者の技能向上、社会全体の技能尊重機運の醸成を図る。

【 事業実績 】

若年技能者向けの全国大会に、本県から7名の選手が参加した。高校生及びその保護者等に県立職業能力開発校のPRを行った。

項目名	3年度	4年度
若年者ものづくり競技大会(全国大会)参加選手数	4名	7名
技能五輪(全国大会)参加選手数	4名	4名
高校生対象の進路ガイダンス開催回数及び会場ガイダンスへの出席者数	17回 延べ 157名	27回 延べ 214名

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

各地域で観光を支える人材が、地域の大学を拠点として地域に根ざしたツーリズムの可能性と取組について、横断的な検討を行い、総和以上の効果が創発されるよう地域の垣根を越えたあおもりツーリズム創発塾を実施する。

【 事業実績 】

各大学がそれぞれ設定したテーマに基づき、地域を巻き込んだ効果的な展開方法について検討した。

項目名	3年度	4年度
実施大学数	3大学	3大学
受講者数	延べ 760名	延べ 631名

(担当課：観光企画課 まるごとあおもり情報発信グループ)

【 事業概要 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」を設置し、45歳以上の求職者を対象に、個々の状況やニーズを踏まえてキャリアカウンセリングを行うとともに、再就職活動の進め方、応募書類の書き方、面接対策等を内容とした再就職支援セミナー、中高年齢者の雇用に積極的な県内中小企業等による合同企業説明会を開催し、早期再就職を支援する。

【 事業実績 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」において、キャリアカウンセリングを実施した。11月～3月はむつ市と野辺地町にて毎月1回ずつ個別相談会を実施した。

また、青森市、弘前市、八戸市、むつ市において再就職支援セミナーを開催したほか、青森市、弘前市、八戸市において合同企業説明会を開催した。

項目名	3年度	4年度
カウンセリング回数	延べ 1,046回	延べ 1,307回
再就職支援セミナー等参加者数	248名	283名
合同企業説明会参加者数	126名	188名
就職者数	110名	130名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

障害者の職業訓練受講機会を拡大し、障害者の雇用促進に資するため、公共職業安定所に求職申込みをしている障害者等を対象に、民間教育機関等を活用した短期職業訓練を実施する。

【 事業実績 】

障害者の態様に応じて、集合形式（知識技能習得訓練コース、在職者訓練コース）及び企業実習形式（実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース）の職業訓練を実施した。

項目名	3年度	4年度
知識技能習得訓練コース 応募者数	21名	18名
知識技能習得訓練コース 入校者数・就職者数	20名・5名	18名・5名
実践能力習得訓練コース 応募者数	7名	17名
実践能力習得訓練コース 入校者数・就職者数	7名・6名	17名・11名
特別支援学校早期訓練コース 応募者数	1名	0名
特別支援学校早期訓練コース 入校者数・就職者数	1名・1名	0名・0名
在職者訓練コース 応募者数	3名	0名
在職者訓練コース 入校者数・雇用継続者数	3名・3名	0名・0名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

障害者の厳しい雇用状況を踏まえ、事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に行うことにより、障害者雇用を促進する。

【 事業実績 】

事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に実施した結果、県内中小企業等の障害者雇用率は令和3年の2.36%から令和4年は2.41%に上昇し、過去最高を更新するとともに、雇用障害者数も過去最高を記録した。

項目名	3年度	4年度
事業所訪問件数 ※令和3年度は新型コロナの影響で実施せず。	—	20件
短期職場実習チラシの作成部数	—	6,000部
作業手順書作成支援チラシの作成部数	—	6,000部
障害者の雇用支援ガイドの作成部数	—	6,000部
障害特性リーフレットの作成部数	3,000部	—
障害者雇用事業所見学・意見交換会の開催回数	3回	3回
障害者雇用優良事業所事例集の作成部数	1,000部	—
訓練手当の支給件数	6件	17件
短期職場実習実施件数	58件	34件

(担当課：労政・能力開発課 雇用促進グループ)

【 事業概要 】

県内の20代～30代の社会人を対象に、地域経済や地域づくりをけん引するチャレンジ精神あふれる人財を育成するため、「あおもり立志挑戦塾」を開催する。

【 事業実績 】

令和4年7月から12月にかけて年5回（いずれも2日間）の塾を開催し、外部講師による講演及びグループディスカッションを通じて志の形成や人間力の向上を図った。

項目名	3年度	4年度
「あおもり立志挑戦塾」修了者数	19名	22名

(担当課：地域活力振興課 人づくりグループ)

【 事業概要 】

本県経済や地域づくり等をけん引していくトップリーダーの育成を目的に、県内経営者等が世界の潮流や経済・社会情勢を学び、全国の経営者との交流によるネットワークの拡大と「新たなビジネスの創造」によるステップアップを図るため、「あおもり立志経営塾」を開催する。

【 事業実績 】

県内の経営者等を対象に、年5回の塾を開催し、外部講師による講演及び「新たなビジネスの創造」に向けた情報交換会を開催した。

うち1回は、奈良県薬師寺で開催された全国戦略経営塾に参加した。

項目名	3年度	4年度
「あおもり立志経営塾」修了者数	6名	19名

(担当課：地域活力振興課 人づくりグループ)

【 事業概要 】

県内ものづくり企業のスマート化・デジタル化を促進するため、意識啓発から直接的支援まで一貫して取り組む。

【 事業実績 】

セミナーを開催しスマート化・デジタル化に関する理解促進を図ったほか、AI・IoTやロボットを導入し企業変革力の向上に取り組む県内ものづくり企業7社に対し補助金を交付した。

項目名	3年度	4年度
スマートものづくり促進事業費補助金申請件数	12件	16件
スマートものづくり促進事業費補助金採択件数	9件	7件
セミナー・企業見学会参加者数	86名	58名

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

協働ロボットを活用した三八地域の中小企業等の生産性向上を目的に、普及促進に取り組むための検討会を設置し、製造業全体の機運醸成を図るとともに、ロボット専門人材の育成、ロボットシステムのモデル構築による導入促進に取り組む。

【 事業実績 】

「三八地域協働ロボット利活用促進検討会」を設置し、中小企業等を対象としたロボット普及啓発セミナー（2回）や地域のロボット専門人材を育成するための各種研修会（3回）を開催したほか、生産工程作業におけるロボット導入の参考としてもらうためロボットシステムモデル（2システム）を構築した。

項目名	3年度	4年度
ロボット試験室見学者数	—	144名
ロボット導入に関する相談対応件数	—	11社
ロボット普及啓発・導入支援セミナー参加者数	—	延べ78名
ロボットシステムモデル構築数	—	2件

（担当課：地域産業課 経営支援グループ（三八地域県民局））

【 事業概要 】

県内中小企業等の人材確保力の向上を図るため、「あおもり人財確保推進センター」に人材確保に関する相談窓口を設置するとともに、個々の企業のニーズに応じた専門家を派遣する。

【 事業実績 】

人財確保推進コーディネーターが県内中小企業等の人材確保に関する相談（798件）に対応し、支援施策の紹介や関係機関への取り次ぎを行ったほか、県内中小企業等のニーズに応じて専門家の派遣（38社）を行った。

項目名	3年度	4年度
相談件数	363件	798件
専門家派遣企業数	23社	38社

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

【 事業概要 】

プロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営し、首都圏等のプロフェッショナル人材の活用による、県内中小企業の経営課題の解決を支援するとともに、プロフェッショナル人材を雇用する際に要する経費の一部を補助する。

【 事業実績 】

県内中小企業の潜在的な人材ニーズの掘り起こしや、登録民間人材ビジネス事業者への取り次ぎ等を通じて、県内中小企業の経営課題の解決に資するプロフェッショナル人材の雇用を支援した。

項目名	3年度	4年度
経営者との相談件数	178件	143件
民間人材ビジネス事業者等への取り次ぎ件数	51件	76件
成約件数	23件	36件
補助金交付件数	3件	4件

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

未就業の女性に対し、就業意欲の喚起と個々のニーズに合ったきめ細かな就業支援を行い、女性の就業を促進する。

【 事業実績 】

女性の就業支援として、再就業支援セミナー、合同企業説明会及びフォローアップカウンセリングを開催した。

項目名	3年度	4年度
フォローアップカウンセリング件数	—	85件
再就職支援セミナー参加者数	14名	52名
合同企業説明会参加者数	101名	95名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

コロナ禍における求人情報発信支援事業

事業費 32,530 千円

【 事業概要 】

県内事業所が新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等を雇用しようとする際の求人広告に要する経費の一部を補助することにより、県内事業所の人材確保及び離職者等の早期再就職を支援する。

【 事業実績 】

離職者を雇用する県内事業所を対象に、求人広告経費の補助を行った。

項目名	3年度	4年度
補助金交付決定件数	33件	107件

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

ジョブカフェあおもりコロナ対応支援強化事業

事業費 24,022 千円

【 事業概要 】

多様な働き方、多様な人材の活躍を支援するため、ジョブカフェあおもりでのコロナ対応支援を強化し、県内経済の活性化につなげる。

【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりに女性専用の相談窓口を開設し、相談体制を強化するとともに、再就職支援セミナー、県内中小企業等向け採用力向上セミナーやコロナ離職者と人手不足の県内中小企業・業界団体等とのマッチングイベントを開催した。

項目名	3年度	4年度
ウーマンワーキングカフェ相談件数	—	166件
再就職支援セミナーの開催回数	—	51回
人材を受け入れる企業の意識改革、普及セミナーの開催回数	—	4回
おしごとマッチングフェスタの開催回数	—	4回

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業等の採用活動のデジタル化を推進するフォーラムや実践的なノウハウを習得するセミナーを開催するとともに、ウェブ合同企業説明会の開催、インターンシップのオンライン化の支援などを通じて、県内中小企業等の採用力の向上を図る。

【 事業実績 】

県内中小企業等の採用活動のデジタル化を推進するフォーラムをオンラインで開催し66名が参加した。また、実践的なノウハウを習得するセミナーを県内4か所で開催し、延べ119名が参加した。

ウェブによる合同企業説明会「オンライン企業研究会」を開催し、県内中小企業等51社と学生45名が参加した。

オンラインインターンシップのプログラム構築支援により、学生や県内中小企業等に対するアンケート調査や、県内中小企業等6社のモデル実証を行った。

インターンシップマッチング会をオンラインで開催し、県内中小企業等35社と学生が延べ47名参加した。

項目名	3年度	4年度
フォーラム及びセミナー参加企業数	121社	160社
ウェブ合同企業説明会参加企業数	48社	51社
ウェブインターンシップマッチング会参加企業数	28社	35社

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

デジタル導入による生産性向上を図る県内中小企業等の人財育成を促進するため、専門家による研修機会の提供等の支援を行い、デジタル人材育成のモデルを構築する。

【 事業実績 】

県内中小企業等7社に対して専門家の支援を実施した結果、手書き書類のデジタル化、クラウドソフトの活用による経理・人事労務の効率化、人材育成計画の作成など、DXの基礎となる初期段階のデジタル導入の事例を創出した。

項目名	3年度	4年度
研修参加企業数	—	7社
モデル構築件数	—	7件

(担当課：労政・能力開発課 雇用促進グループ)

【 事業概要 】

本県食品産業の充実強化を図るため、各地域県民局に設置している相談窓口による事業者等への対応や商品開発等に関する研修会の開催等を行う。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口を設置し、各種相談に対応した。

また、加工事業者を対象に、商品力の向上を図るための研修会を開催した。

項目名	3年度	4年度
相談件数	延べ 381 件	延べ 221 件
研修会開催回数	—	2 回

(担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ)

【 事業概要 】

県内建設業における担い手不足に対応するため、建設現場における生産性の向上に向け、ICT活用工事を受注できる体制を構築するとともに、生産性の向上に必要な新たなICT技術の普及拡大に取り組む。

【 事業実績 】

ICT施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や施工現場での意見交換会、最新のICT建機等の実機デモンストラクションが体験できる研修を実施したほか、専門家やICT施工を導入済みの建設企業を講師としたセミナーや個別相談会を実施した。

項目名	3年度	4年度
ICT施工活用に関する相談会開催回数	1回	1回
建設ICT施工講習会開催回数	1回	2回
ICT施工現場意見交換会開催回数	—	3回
ICT施工導入のための社内体制作りセミナー開催回数	—	1回
ICT技術体験会開催回数	1回	1回
ICT施工活用セミナー開催回数	2回	2回

(担当課：監理課 建設業振興グループ)

【 事業概要 】

風力発電関連産業への県内中小企業等の参入促進と人材育成を図るため、工業高校生等向けの体験研修を実施するとともに、新規参入企業者の掘り起こしに向けたメンテナンス業務等に係る説明会及び体験会を開催する。

【 事業実績 】

県内工業系高等学校等を対象とした風力発電施設体験研修を実施するとともに、関連産業担い手掘り起こしを目的とした県内中小企業者等向け研修会（R4.10月、六ヶ所村、8社11名が参加）を開催した。

項目名	3年度	4年度
工業高校生等向け体験研修の申込件数	10件	14件
工業高校生等向け体験研修の実施件数	5件	12件
工業高校生等向け体験研修の申込者数	286名	438名
工業高校生等向け体験研修の参加者数	115名	345名

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内中小企業等の原子力施設関連業務への参入を促進するため、基礎的な研修を実施する。

【 事業実績 】

県内中小企業等を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な研修の実施により、県内中小企業等の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	3年度	4年度
研修申込者数	115名	371名
研修受講者数	98名	194名

（担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ）

【 事業概要 】

原子力発電施設等のメンテナンス業務への参入を図る、または参入済みの県内中小企業等に対し、従事に必要な知識や技術の習得、資格等の取得につながる研修を実施する。

【 事業実績 】

県内中小企業等を対象とした、メンテナンス業務従事に必要な知識や技術の習得、資格等の取得につながる研修の実施により、県内中小企業等の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	3年度	4年度
研修申込者数	1,122名	1,064名
研修受講者数	511名	482名

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内中小企業等の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内中小企業等におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力業務コーディネーター」の配置による営業活動支援や、原子力関連業務の内容を広く県内中小企業等に紹介するため、「原子力メンテナンス業務参入促進セミナー」の開催により、県内中小企業等の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	3年度	4年度
原子力業務コーディネーター相談件数 (県内中小企業等の相談対応等)	42件	28件
参入対策会議の開催回数	4回	4回
「原子力メンテナンス業務参入促進セミナー」参加企業数	35社	33社

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ)

令和4年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(スマートものづくり促進事業費補助金：東和電機工業(株))

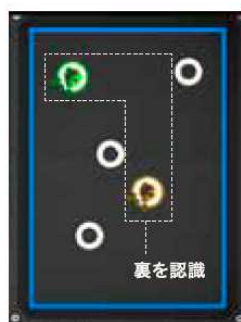
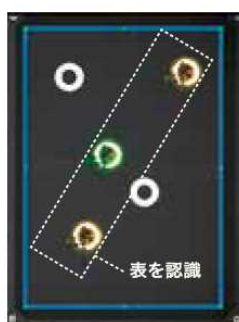
ボルト組付作業を自動化し、生産性向上・作業負担軽減

東和電機工業株式会社（本社：南津軽郡藤崎町）は、工場、病院、商業施設など県内外の様々な建物に使用される配電盤、分電盤等を製造する受配電・制御システムメーカーであり、設計から钣金、塗装、組立を一貫生産体制で行っている。

配電盤等の組立作業では、多くの種類のボルト、ナット等を組み合わせて使用するが、組立作業の度にそれぞれの部材を1つずつ組付けると作業効率が悪い。そのため、事前にそれぞれの部材を手作業で組み合わせて1セットの状態をストックし、組立作業がスムーズにできるようにしていた。しかし、この事前の準備作業には多くの時間を要するとともに、緻密な連続作業であるため作業者にとって負担となっていた。

「スマートものづくり促進事業費補助金」を活用し、ロボットアームによるボルト、ナット等の自動組付機を導入し、これまで手作業で行っていたボルト、ナット等の部材を組み合わせる作業を自動で行うことが可能となった。

自動化したことにより、事前の準備作業に人員を割く必要がなくなったため、配電盤等の組立作業に人員を集中的に配置することが可能となり、組立工程全体の生産性向上に寄与した。また、緻密な連続作業をロボットが行い、組立工程を人とロボットで分業化することで、作業者の負担軽減にもつながった。



裏表判定



ロボットの導入により自動化した作業